

新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成

(実施期間：平成 21～25 年度)

実施機関：北海道大学（総括責任者：佐伯 浩）

プロジェクトの概要

地域再生の実現のために、水産・海洋に関する科学技術と地域の企業や漁業者等と行政を結び、そこから生まれる知的財産の管理や起業ノウハウの能力を有する人材「水産・海洋コーディネーター」を養成する。基礎的な水産・海洋科学知識及び技術を習得し、産業や政策に結びつける知的経験基盤を養うことを到達レベルとする。規定のカリキュラムを修了し、審査を受け「水産・海洋コーディネーター」として認定する。また、構想推進の応援団として、水産・海洋科学と市民をつなぐ様々な関連事業で協働できる「海のサポーター」を別カリキュラムにより養成する。達成目標は、新産業の誘致、新しいプロジェクトの企画及び挑戦のできる人材として、プログラム終了時までにはコーディネーター15名、サポーター60名を養成する。活動内容は、産業・学術・研究機関集積戦略、産学官共同研究コーディネート、観光と学術研究の融合、水産・海洋と産業・市民生活の調和等とする。

(1) 評価結果

総合評価	進捗状況	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性 の見通し
A	a	a	a	a	b

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

本プロジェクトでは、水産・海洋科学に関する最新知見と知財・マーケティング・流通を学びながら、修了前から講演等の活動、商品開発、地域イベントの開催に携わっている被養成者を輩出するなどの成果を上げつつあり、所期の計画と同等の取組が行われていると評価できる。今後は、高い水産・海洋科学知識・技術を備えた実行力ある人材を多数輩出されるよう期待する。

- ・ **進捗状況**：養成目標数を超えてコーディネーターとサポーターを輩出できる見通しであることから、所期の目標に達していると評価できる。
- ・ **人材養成手法の妥当性**：コーディネーターコース、サポーターコースに分けて養成する手法は妥当であり、またラボワーク、フィールドワーク、eラーニングシステム等が有効に働いていることから、手法は妥当であると評価できる。今後は、食の安全性についてのカリキュラムを充実させることを期待する。
- ・ **実施体制・自治体等との連携**：北海道大学と函館市、他研究機関、商工会議所、民間企業等との多面的な連携による運営委員会、カリキュラム作業部会、人材養成実行委員会、外部評価委員会の下で本プロジェクトが実施されている点は評価できる。

- ・ **人材養成ユニットの有効性**：被養成者による商品開発や講演、地域イベント開催等が進み、本プロジェクトの有効性が実証されつつあると評価できる。
- ・ **継続性・発展性**の見通し：「国際水産・海洋総合研究センター」とその中の「コーディネーターセンター」を拠点として人材養成事業を維持するという企画や、社会人枠教育コースの設置などにより事業の継続性は確保している。しかしながら、この事業を真に発展性のあるものにするために、自治体からは実質的な支援を引き出しつつ、期待だけに留まることのない積極的な連携に移行することが必要である。